

# の確保に向けて

平成31年度当初予算は、人口減少・少子超高齢社会などの社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを実現するため、「第6次総合計画」に掲げる、「子育て・教育」「健康・福祉」など、6つの未来都市の実現に向けた施策・事業の優先化・重点化を図り、「まちづくりの好循環」をより一層創出する予算とします。

問 財政課 ☎ (632) 2063

## 産業・環境の未来都市

### 産業

#### 1 産業の集積と振興

- 企業立地・定着の促進(2億5,934万円)
- ▼ 地域中核企業の事業拡大を支援。
- ▼ 本社機能移転・オフィス企業の立地に対する支援。

#### 2 中小企業振興の推進

- 中小企業経営の支援(350万円)
- ▼ 中小企業の経営力強化・生産性向上のためのICT導入経費への助成。
- プレミアム付き商品券事業の実施(7億1,726万円)
- ▼ 3歳未満児の子育て世帯などを対象にプレミアム付き商品券事業を実施。

### 農業

#### 1 農業の生産力の向上

- 競争力ある農業生産体制の構築(8,934万円)
- ▼ 冷熱エネルギーを活用した夏秋イチゴ産地化の推進。
- ▼ 夏秋イチゴの収益性向上に向けた調査研究の実施。

#### 2 農業の販売力の向上

- 農産物の流通・販売戦略の強化(2,077万円)
- ▼ 国内外販売などの拡大を図るため、沖縄県でPR事業を実施。

### 環境

- 低炭素化の促進(2億249万円)
- ▼ 地域新電力を活用した再生可能エネルギーの地産地消の推進。
- 新最終処分場・新中間処理施設の整備(116億326万円)

## 魅力創造・交流の未来都市

### 魅力創造・交流

#### 1 東京圏からの移住・定住、企業誘致などの促進

- 東京圏における情報発信活動の強化(654万円)
- ▼ 「みや暮らし体験事業」の実施。
- 雇用支援の充実(3,453万円)
- ▼ 東京圏から移住する就業者・起業者を支援。

#### 2 大谷地域の振興

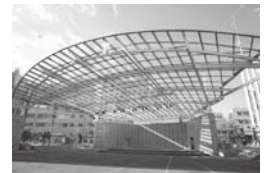
- 観光の振興(7,612万円)
- ▼ 大谷地域の交通環境向上策の検討および社会実験の実施。
- 産業の振興(1,700万円)
- ▼ 大谷焼の創生、大谷石産業の再生に向けた研究の実施。
- 歴史文化資源の活用(5,099万円)
- ▼ 日本遺産を通じた大谷石文化の魅力発信事業の推進。

#### 3 魅力ある観光と交流の促進

- 自転車の国際レースの開催による誘客(1億9,289万円)
- ▼ ジャパンカップ・クリテリウム10回記念イベントの開催。
- スポーツを活用した地域活性化(1億445万円)
- ▼ 「3x3」のクラブ世界一決定戦の開催。
- 外国人の誘客促進(1,589万円)
- ▼ 外国人観光客を対象とした周遊分析調査を実施。

#### 4 中心市街地の活性化

- 中心商店街のにぎわいづくり(1億915万円)
- ▼ オリオン市民広場(オリオンスクエア)大規模改修工事の実施。



## 交通の未来都市

### 都市空間

#### 1 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅東口地区整備の推進(7億3,362万円)
- ▼ 自転車駐車場の整備、交流広場実施設計など。

#### 2 地域拠点などの形成

- LRT沿線のまちづくり(840万円)
- ▼ 平出町トランジットセンターゾーンへの民間活力導入可能性調査の実施。
- 市街化調整区域における土地利用の適正化(1,174万円)
- ▼ 地区計画制度の活用を検討する地域への支援。

#### 3 魅力ある都市景観づくり

- 個性ある景観の形成(1,421万円)
- ▼ LRT沿線における景観形成に向けた手法などの検討。

### 交通

#### 1 公共交通ネットワークの構築

- LRT整備の推進(99億5,139万円)
- ▼ JR宇都宮駅東側の整備。
- ▼ JR宇都宮駅西側のLRT事業化調査の実施。
- 公共交通の充実・利用促進(2億7,171万円)
- ▼ 交通ICカード導入への支援。
- ▼ バス路線再編に関する調査の実施。
- 生活交通確保対策事業の推進(2億1,804万円)
- ▼ 市街地部における生活交通の導入支援。

#### 2 道路ネットワークの構築

- 都市計画道路の整備(6億7,904万円)
- 道路新設改良事業の推進(18億2,686万円)

#### 3 自転車のまち宇都宮の推進(2億7,715万円)



## 人や企業から選ばれる 都市力

## 将来にわたる 成長力

特集  
③

### 子育て・教育の未来都市

#### 子育て

##### 1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

- 結婚の希望をかなえる支援(786万円)
- ▼オリジナル婚姻届の配布や記念用台紙の販売を実施。
- 妊娠・出産の希望をかなえる支援(7億6,598万円)
- ▼不妊治療費の助成額を拡充。
- ▼新生児聴覚検査に関する費用への助成。

##### 2 子育て環境の充実

- 教育・保育施設などへの給付・助成(175億6,653万円)
- ▼幼児教育無償化の実施。
- 教育・保育施設などの供給体制の確保(14億3,837万円)
- ▼認定こども園整備や保育所増改築などの費用を助成。
- ▼利用定員を増員する保育所などへの助成。
- 医療的ケア児などの支援・受入体制の充実(3,233万円)
- 宮っ子ステーション事業の推進(12億5,645万円)

##### 3 子育て支援の充実

- 子どもの貧困対策の推進(11億9,542万円)
- ▼小・中学生への就学援助費の拡充。
- ▼生活困窮世帯を対象とした学習支援などの実施。

#### ■児童虐待防止対策の推進(3,818万円)

- ▼心理職などを配置した「子ども家庭総合支援拠点」を設置。

#### 教育

##### 1 確かな学力を育む教育の推進

- 少人数学級の推進(675万円)
- ▼小学1～4年生に加え、小学5年生まで35人学級を拡大。
- ICT活用授業の推進(5億8,852万円)
- ▼小中学校へのタブレット型パソコンなどの計画的な導入。

##### 2 教育環境の充実

- テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設(21億3,715万円)
- 小・中学校の整備(19億7,776万円)
- ▼学校施設長寿命化計画・給食施設整備基本計画の策定。

##### 3 スポーツ活動の推進

- 体育施設の整備(5億522万円)
- ▼宮原運動公園管理事務所改築工事、仮設野球場整備工事。

### 安全・安心の未来都市

#### 安心

##### 1 地域の安全対策の推進

- 消費者被害防止対策の強化(4,046万円)
- ▼特殊詐欺撃退機器の購入費を助成。
- Net 119緊急通報システムの導入(546万円)
- ▼音声によらない緊急通報を行えるシステムを導入。

##### 2 災害対応力の強化

- 地域防災体制の充実(8,577万円)
- ▼自動起動ラジオの購入費を助成。
- 溢水など被害対策の推進(13億9,446万円)

#### 協働・共生

##### 1 協働によるまちづくりの推進

- まちづくり活動応援事業の実施(1,107万円)
- ▼まちづくり活動に参加した市民や企業にポイントを付与する仕組みの本格実施。

##### 2 女性の活躍推進

- 事業者・大学生に対する啓発事業の実施(374万円)
- ▼大学生を対象に企業などと連携したインターンシップ事業を実施。

### 健康・福祉の未来都市

#### 健康

##### 1 からだとこころの健康づくりの推進

- 健康診査の受診促進(12億5,268万円)
- 感染症対策の推進(14億4,650万円)
- ▼風しん抗体検査および定期予防接種対象者の拡充。

##### 2 地域における健康づくりの充実

- 健康ポイント事業の実施(5,115万円)
- 地域別データ分析プロジェクトの実施(1,396万円)
- ▼健康づくりに関する地域別の課題などを明らかにするための調査・分析の実施。

#### 福祉

##### 1 地域で安心して暮らせる環境の充実

- 高齢者・障がい者の入所・通所施設の整備促進(4億4,793万円)
- 障がい者の就労支援(1,015万円)
- 障がい者体育施設の整備(2,823万円)
- ▼サン・アビリティーズ体育館に空調設備を設置。

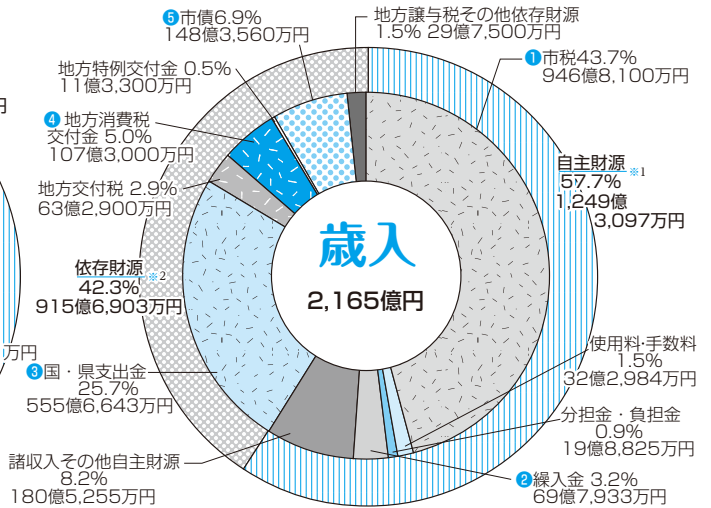
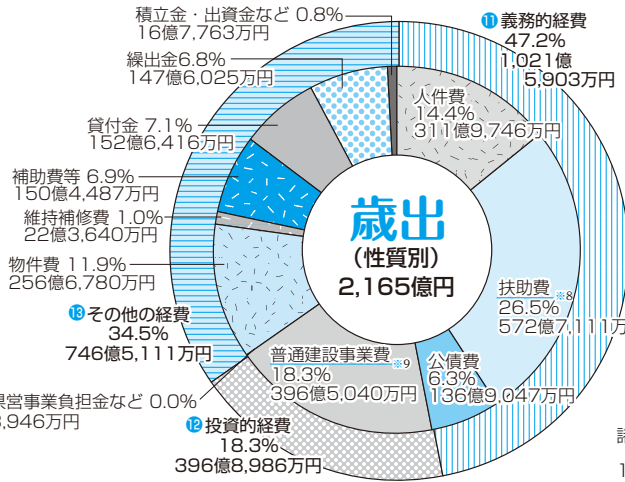
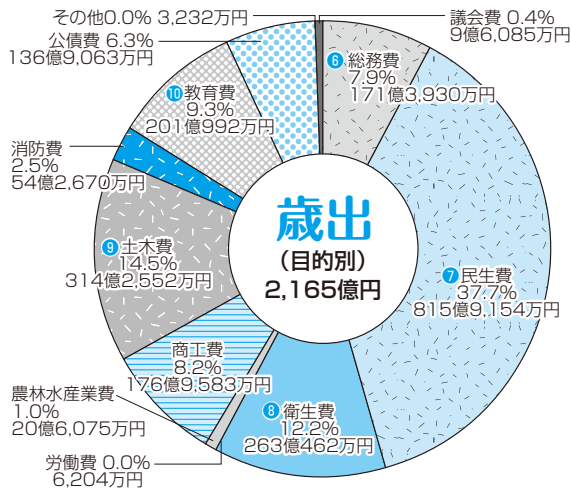
##### 2 地域包括ケアシステムの深化・推進

- 地域療養支援体制の推進(2,752万円)
- 認知症対策の推進(831万円)

# 一般会計の 今年度予算の特色

平成31年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、53億円(2.4%)減の2,165億円となります。

※各項目の説明にある増減額は、前年度当初予算との比較です。



## 歳出

### 目的別 (行政目的による分類)

- ⑥総務費 5億円減
  - ▼市有地売却収入の財政調整基金への積立金の減
- ⑦民生費 30億円増
  - ▼私立保育園費や国民健康保険特別会計への繰出金の増
- ⑧衛生費 3億円減
  - ▼新最終処分場施設建設費の減
  - ▼新中間処理施設建設費の増
- ⑨土木費 93億円減
  - ▼LRT整備推進費およびLRT整備基金費の減
- ⑩教育費 13億円増
  - ▼新設小学校建設費や御幸小学校体育施設建設費の増

### 性質別 (経済的性質による分類)

- ⑪義務的経費 32億円増
  - ▼退職者数の増加などに伴う人件費の増
  - ▼幼児教育の無償化の影響による私立保育園費や幼児教育助成費などの扶助費の増
- ⑫投資的経費 14億円減
  - ▼新中間処理施設や学校施設建設事業、宇都宮駅東口整備事業の増
  - ▼LRT整備事業や新最終処分場建設事業の減
- ⑬その他の経費 71億円減
  - ▼国民健康保険事業費納付金の増に伴い繰出金の増
  - ▼中小企業融資制度預託金の減
  - ▼LRT整備基金や財政調整基金への積立金の減

## 歳入

- ①市税 18億円増
  - ▼健康志向の高まりによるたばこ税の減
  - ▼雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増
  - ▼家屋の新增築に伴う固定資産税の増
- ②繰入金 6億円減
  - ▼財政調整基金からの繰入金の減
- ③国・県支出金 18億円増
  - ▼幼児教育の無償化に伴う保育給付費負担金の増
- ④地方消費税交付金 4億円増
  - ▼国の消費税収入額の増
- ⑤市債 41億円減
  - ▼地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債、建設事業債の減

### 用語説明

※1自主財源=市が自主的に収入できるお金 ※2依存財源=国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金 ※3繰入金=各会計相互間または基金・会計間で収入されるお金 ※4市債=市が事業を進めるために国や銀行などから借り入れるお金 ※5民生費=幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費 ※6義務的経費=人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費 ※7投資的経費=施設や道路の整備など後年度に形が残るものに支出される経費 ※8扶助費=生活保護法、児童福祉法などに基づき該当する人を支援するための経費 ※9普通建設事業費=道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費



1 会計別予算額一覧

(△=減額)

会計名	当初予算額	対前年度増減額
一般会計	2,165億円	△53億円
国民健康保険	507億1,982万円	5億6,069万円
介護保険	328億8,414万円	12億4,333万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2億 262万円	△958万円
後期高齢者医療	56億 733万円	1億6,428万円
生活排水処理事業	17億3,320万円	4,108万円
競輪	154億 584万円	△2,569万円
駐車場	1億4,806万円	484万円
都市開発資金事業	1億2,266万円	△110万円
特別会計		
鶴田第2土地区画整理事業	9億1,097万円	1,769万円
宇大東南部第1土地区画整理事業	9億 665万円	△4億6,227万円
宇大東南部第2土地区画整理事業	19億2,306万円	6億4,576万円
岡本駅西土地区画整理事業	8億 944万円	4,470万円
育英事業	2億4,588万円	782万円
小計	1,116億1,966万円	22億3,156万円
企業会計		
水道事業	178億7,410万円	5,377万円
下水道事業	236億4,825万円	11億1,599万円
中央卸売市場事業	9億6,891万円	1億1,203万円
小計	424億9,126万円	12億8,180万円
合計	3,706億1,092万円	△17億8,665万円

特別会計  
22億円の増

国民健康保険事業費納付金の増に伴い国民健康保険特別会計が増となる他、高齢化の進行に伴う介護保険特別会計の増により、全体では、前年度当初予算比2.0%の増となります。

企業会計  
13億円の増

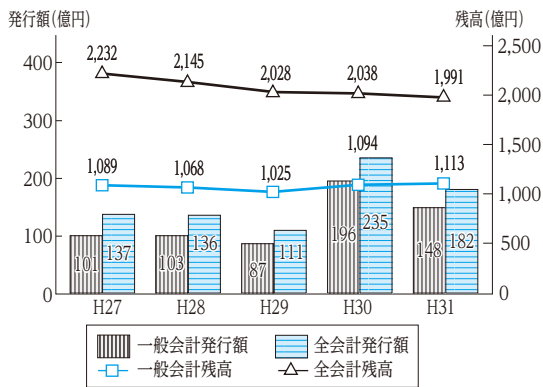
上下水道施設の耐震化や老朽化対策などの建設改良費の増により、全体では、前年度当初予算比3.1%の増となります。

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残高の推移は、左の図2の通りです。

一般会計の平成31年度末の市債残高は、建設事業債、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を見込んで、市債を148億円発行することから、前年度末に対し19

市債  
残高は46億円減

2 一般会計及び全会計の市債の発行額と残高の推移



基金  
59億円を取り崩し  
残高は209億円

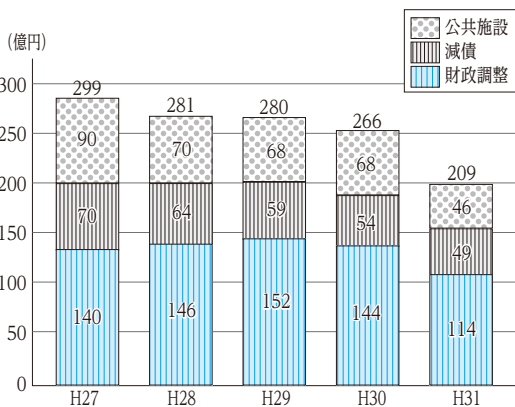
基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあり、本市が掲げる

市債については、今後の財政運営に支障を来すことがないよう、計画的に活用し、健全な財政運営に努めていきます。

また、全会計（一般・特別・企業会計）の平成31年度末の合計市債残高は、前年度に対し46億円減の1991億円となる見込みです。

また、全会計（一般・特別・企業会計）の平成31年度末の合計市債残高は、前年度に対し46億円減の1991億円となる見込みです。

3 3基金の年度末産高の推移



基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減債基金30億円程度です。これらの基金の年度末残高の推移は左の図3の通りです。

平成31年度当初予算においては、公共建築物長寿命化事業やLRT整備事業などの財源として、公共施設等整備基金を24億円活用する他、財源不足に対応するため、財政調整基金を30億円、減債基金を5億円活用し、合計で59億円を取り崩すこととしています。このため、平成31年度末の3基金残高は、209億円となる見込みです。

基金については、今後も将来の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるよう、基金残高の確保に努めていきます。

13 ◎用語説明 ※10財政調整基金=年度間の財源の不均衡を調整するため収入が著しく減ったときや一時的な支出が必要ときに備えて積み立てているお金 ※11減債基金=市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金 ※12公共施設等整備基金=公共施設などの整備を行うために積み立てているお金